

平成27年度一般会計補正予算

4,583万円を増額し、
予算総額
109億6,093万円

(全員賛成で可決) 単位：万円未満四捨五入

12月定例会

平成27年12月定例会は、4日から11日までの8日間の会期で開きました。

町長から提出された案件は町道路線の認定案1件、工事請負契約案1件、条例案8件、予算案5件について審議しました。

一般質問には、10議員の質問がありました。

民間保育園整備事業費

補助金

328万円

民間事業者が平成28年中の開園に向け、小規模保育施設を、国・県補助事業を活用し新設する。

補助対象経費の437万円のうち、国・県は12分の8、町は12分の1を補助する。

事業者は12分の3を負担する。



平成28年開園予定の小規模保育園（西鉄ストア西側）

民間保育園等運営経費

908万円

平成27年度子ども・子育て支援新制度の開始に伴い、給付事務・内容が一新され、当初未確定だった民間保育園運営経費の公定価格や加算率等が確定したため、経費を精査し不足分を増額。

障害児施設給付費

842万円

身体、知的、精神の障がいのある児童が、「児童発達支援」、「放課後等デイサービス」等の障がい児通所サービスを受けることができる制度で、利用増のため増額。

障害者自立支援給付費

5,377万円

身体、知的、精神の3障がい及び難病患者等が「介護給付」、「訓練等給付」等の障がい福祉サービスを受けることができる制度で、利用増のため増額。

更生医療給付費

945万円

18歳以上の身体障害者手帳所持者に対して、医療費の一部を支給する制度で、利用増のため増額。

農業基盤保全事業費

224万円

桐ヶ坂下池（神山手地区）の取水施設周辺に陥没が発生し、貯水できない状況。

また、既設波受ブロック及び管理道盛土法面が崩壊し、ため池の維持管理に支障をきたしている。

平成28年度農村環境整備事業の申請に先立ち、測量調査設計業務を委託。

防災行政無線

デジタル化工事

1,620万円

本町の防災行政無線は、親局1局・屋外子局77局を設置し17年が経過。

本年10月に桜原区の屋外子局1局が故障、修理に係る製品（アンプ）の製造が中止となっている。

機器の更新が必要なため、親局1局（操作卓デジタル化）と子局1局のデジタル化工事を行う。

私立幼稚園就園奨励事業

1,285万円

対象児童1人当たりの補助限度額の改定及び申請者数の増加に伴う増額。

宇美東中学校

プールの過装置修繕

160万円

昭和61年開校以来、29年が経過し、プールの過装置に亀裂等が生じている。破損、漏水の恐れがあるため緊急修理を行う。

光正寺井野線整備事業

2億1,660万円減

当初、社会资本整備総合交付金を活用し、光正寺井野線橋梁上部工工事及び道路改良工事等を計画したが、交付金が大幅に減額。

そのため、「全体設計」を改め、再申請の承認を受け、2カ年事業として工事内容を見直し、平成27年度予算については減額。

工事請負契約(光正寺井野線橋梁上部工工事)

請負契約額

2億1,891万3,840円

工事請負人

株式会社SNC

工事概要

工事延長 L1120m

上部工(PC単純1桁)

L11 37m

橋面舗装 A11263㎡

擁壁工 L1193・3m

道路土工(路体盛土)一式

左岸側取付道路工一式

予定価格

2億4,981万6,960円

請負契約金額

2億1,891万3,840円

落札率

87・63%

工期

契約の効力の発生の日から平成28年8月31日まで

(価格については消費税を含む)

(全員賛成で可決)



光正寺井野線橋梁工事

町道路線の認定

早見14号線

起点宇美中央四丁目3109番5、終点宇美中央四丁目3109番6までを町道認定する。(全員賛成で可決)

宇美町法定外公共物管理

条例の全部を改正

宇美町道路占用料条例の一部を改正する条例の施行に伴い、法定外公共物の管理について所要の規定を整備する。(全員賛成で可決)

条例

町税条例の一部を改正

地方税法等の一部を改正する法律の施行に伴い、納税者の申請に基づく換価の猶予制度を創設することについて、所要の規定を整備する。(全員賛成で可決)

宇美町道路占用料条例の一部を改正

道路法の一部を改正する法律の施行に伴い、道路占用料の額等について所要の規定を整備する。(全員賛成で可決)

宇美町行政財産使用料条例の一部を改正

宇美町道路占用料条例の一部を改正する条例の施行に伴い、行政財産使用料の額等について所要の規定を整備する。(全員賛成で可決)

反対討論

(賛成10::反対3で可決)

行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律の施行に伴い、宇美町における個人番号の利用に関し、所要の規定を整備する。

本質は、国民を監視し、税金等を確実に徴収すること。初期の国費約3千億円、年間300億円の予算に見合うメリットはあるのか。

むしろナンバー漏えいによって、こうむる被害のほうが大きいのではないかと。